

〔表2〕市税内訳

	平成30年度
市民税	6億1,423万9千円
固定資産税	6億6,544万4千円
軽自動車税	5,544万7千円
市町村たばこ税	9,830万9千円
入湯税	389万9千円
合計	14億3,733万8千円

市民一人あたりに換算すると

	市民一人あたり
市民税	4万1,703円
固定資産税	4万5,179円
軽自動車税	3,764円
市町村たばこ税	6,675円
入湯税	265円
合計	9万7,586円

固定資産税は、地価の下落もあり、土地、建物について、1000万円程度の減収となったものの、個人および法人税において増収傾向であり、市税全体では29年度より4457万円の増額となりました。〔表2〕

主要財源である地方交付税については、普通・特別交付税合計で前年度比3435千円の減額となり、歳入全体では、県支出金、国県支出金の減少等により、前年度比19億4万6千円の減額となりました。〔表3〕

2 一般会計歳入
 概要
 前年度と比べて減額となりました。

3 一般会計歳出
 概要
 前年度と比べて減額となりました。

歳出においては、小学校防災機能強化工事や小学校大規模改修事業費、病院事業会計繰出金、たるみず特産品販路拡大支援事業費などが増加しました。一方、ふるさと応援寄附金の減少や南の拠点整備事業の完了、平成28年の台風16号による災害復旧事業が概ね完了したことにより、総務費や災害復旧費が減少しました。

今後も、効率的で持続可能な財政への転換を図ることを目標に徹底した行財政改革に取り組みます。〔表4〕

特集／財政状況を読む！

財政状況の公表

地方自治法と条例に基づき、年2回の財政状況の公表を行っております。今月号では、平成30年度の決算状況と令和元年度上半期（H31.4.1～R01.9.30）執行状況を公表します。 問 財政課財務係 内線 265

平成30年度決算を項目別にチェック！

〔表1〕全体概要

	30年度	29年度	差額	増減率
歳入総額	118億9,910万円	137億9,915万円	(-)19億5万円	-13.8%
歳出総額	116億1,742万円	135億3,769万円	(-)19億2,027万円	-14.2%
形式収支	2億8,168万円	2億6,146万円	2,022万円	7.7%
繰越財源	1,900万円	1,152万円	748万円	65.0%
実質収支	2億6,268万円	2億4,994万円	1,274万円	5.1%

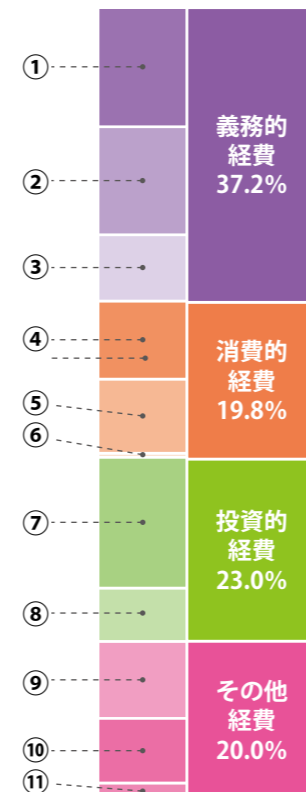
1 全体概要
 概要
 実質収支は黒字

歳入総額は、118億9910万円で、29年度比19億5万円の減額。歳出総額は、116億1742万円で、29年度比19億2027万円の減額となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は2億8168万円となりました。〔表1〕

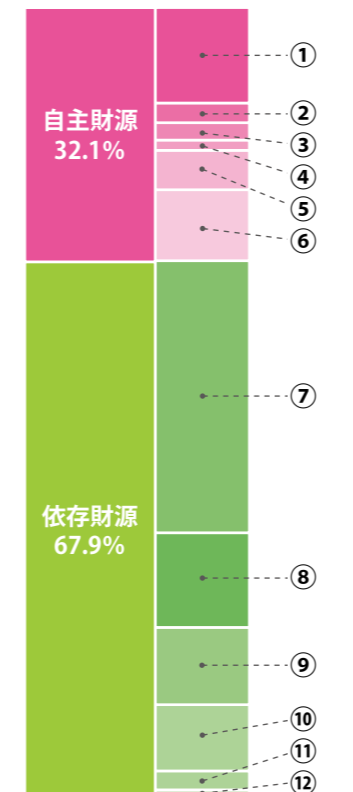
健全財政の維持に努めた結果、30年度に繰り越すべき財源1900万円を差し引いた実質収支は2億6268万円の黒字となりました。〔表1〕

〔表4〕歳出グラフ ※棒グラフの数値「①～⑪」は、左表の「①～⑪」を表しています。

歳出総額	116億1,742万9千円	100%	—
義務的経費	43億1,701万9千円	37.2%	支出が事務付けられている経費
①人件費	17億4,859万5千円	15.1%	市の職員の給与や退職金の費用、共済費
②扶助費	15億8,816万円	13.7%	社会保障制度に基づく経費
③公債費	9億8,026万4千円	8.4%	市債元金の償還と利子支払いに必要な経費
消費的経費	23億531万7千円	19.8%	形を残さない性質の経費
④物件費	11億4,753万7千円	9.9%	人件費・扶助費などを除く、消費的な費用
⑤補助費等	10億9,318万8千円	9.4%	団体等を補助するために交付する費用
⑥維持補修費	6,459万2千円	0.5%	公用施設等を維持する費用
投資的経費	26億7,077万7千円	23.0%	公共事業費や国・県等の公共事業の負担額
⑦普通建設事業費	19億3,062万7千円	16.6%	道路の新設や小中学校の改築などの費用
⑧災害復旧事業費	7億4,015万円	6.4%	災害がおきた際に原状復帰のための費用
その他経費	23億2,430万8千円	20.0%	義務・消費・投資的経費以外の経費
⑨繰出金	11億4,014万5千円	9.8%	一般会計から特別会計等へ支出される費用
⑩積立金	9億4,391万3千円	8.1%	基金等に積み立てるための費用
⑪出資・貸付金	2億4,025万円	2.1%	林業・水産・畜産振興資金の貸付金等



〔表3〕歳入グラフ ※棒グラフの数値「①～⑫」は、右表の「①～⑫」を表しています。



歳入総額	118億9,910万3千円	100%	—
自主財源	38億2,284万4千円	32.1%	市が自ら徴収または収納できる財源
①市税	14億3,733万8千円	12.1%	市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・入湯税
②諸収入	3億156万7千円	2.5%	市の預金利子や各種貸付金の元利収入など
③繰越金	2億6,145万6千円	2.2%	前年度から繰り越されたお金
④使用料負担金等	1億5,160万7千円	1.3%	市営住宅の家賃や保育所・老人施設の入所負担金など
⑤寄付金	5億9,301万5千円	5.0%	ふるさと応援寄附金など
⑥繰入金等	10億7,786万1千円	9.0%	基金や特別会計などから繰り入れたお金など
依存財源	80億7,625万9千円	67.9%	国や県からの交付金等や借入れによる財源
⑦地方交付税	41億111万9千円	34.5%	一定の基準により国が交付するお金
⑧国庫支出金	14億2,458万3千円	12.0%	市の特定事業に対して、国から交付されたお金
⑨県支出金	11億6,630万1千円	9.8%	市の特定事業に対して、県から交付されたお金
⑩市債	9億9,802万5千円	8.4%	市が行う公共事業などの財源として、国や金融機関から借りたお金
⑪地方消費税交付金	2億8,441万7千円	2.4%	地方消費税の一部を、人口などにより案分されて国から交付されたお金
⑫地方譲与税等	1億181万4千円	0.8%	国税として徴収され、そのまま国から市へ与えられた税金等